



神戸大学経済経営研究所

Research Institute for Economics & Business Administration of Kobe University

7

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター 企業情報分析資料室通信

December 2006 No. 8

CONTENTS

研究活動成果報告

- (1) 平成17年度 神戸大学「ツーリズム」フォーラム
「アジア諸国に学ぶ我が国の観光立国政策」

平成18年2月18日

- (2) EUインスティテュート関西 第3回国際シンポジウム
「EUから押し寄せる会計国際化の波」

平成18年3月20日

- (3) 「兼松史料室」開所式

平成18年6月9日

- (4) 神戸大学図書館シンポジウム
「機関リポジトリとこれからの学術情報流通」

平成18年7月28日

- (5) 第4回兼松史料研究会
「兼松写真を読む」

平成18年12月1日



「兼松史料室」開所式 平成18年6月9日

■ はじめに ■

『企業情報分析資料室通信』の第8号をお届けできるようになった。本号でも主として、リエゾンセンター所蔵の資料あるいは類似の資料を用いた研究の紹介を主眼としている。

通常『通信』は半年ごとに刊行してきたが、2006年は事情により1年に1冊とする。号も12月号とする。

本号では関空社長や海外からツーリズムに携わる実務家を報告者として招聘して開催したツーリズム・フォーラム、EUIJと共催でEUの国際会計基準の動向に関する議論を行ったシンポジウム、兼松史料室の開所式、リエゾンセンター資料部門のPRを兼ねた神戸大学図書館シンポジウムそしてセンターの兼松史料を用い、兼松の写真を読み解く内容で、兼松の社長も参加された兼松史料研究会の各々について報告がなされている。

最後に、2006年8月に、アメリカ会計学会とヨーロッパ会計学会が共同で立ち上げた世界会計データベースリンク・プロジェクトに、センターの企業資料データベースが登録された。これによって日本の会計データが、多くの外国研究者に閲覧されることとなり、世界的な会計制度づくりに日本のデータが参考にされる可能性が高まった。

(山地 秀俊)

■ 研究活動成果報告 ■

(1) 平成17年度 神戸大学「ツーリズム」フォーラム 「アジア諸国に学ぶ我が国の観光立国政策」

平成18年2月18日

■ プログラム

開会の辞 山地 秀俊 (神戸大学経済経営研究所長)

第I部 基調講演

「空港会社から見た我が国の訪日客受け入れの状況と課題」

村山 敦 (関西国際空港株式会社代表取締役社長)

第II部 パネルディスカッション

パネリスト

鄭 保壘 (中国国家観光局大阪駐在事務所長)

金 應相 (韓国観光公社大阪支社長)

井上 朱美 (タイ国政府観光庁大阪事務所

アシスタントマーケティングマネージャー)

アスラフ・アドナン (マレーシア政府観光局大阪副支局長)

コーディネーター

貴多野 乃武次 (阪南大学教授)

閉会の辞 山地 秀俊

第III部 交流会

■ 村山 敦

1. 関西国際空港の概要紹介

空港に課されたツーリズムに対する最大の責務はネット

ワークを広げることである。関西国際空港(以下関空)の国際線就航状況は72都市(29カ国)に週700便程度(2005年冬季スケジュール)、国際線就航便数は、グローバル化の推進・GDPの上昇・物流のネットワークとしての航空機輸送といった年々の航空需要の高まりにより、順調に伸びてきている。ただしこの需要は、政治情勢や天災によって左右されやすいのが特徴であり、過去には9.11テロやSARSの流行などにより著しい落ち込みがみられた。またこの一年(2005年)の動きとしては、中部国際空港という新たなライバルの開港や、インド洋大津波やバリ島でのテロ、ジェット燃料の高騰、日中韓の政治問題などの影響が出始めている。

2. 我が国の訪日客受け入れの状況

ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)や外客招致活動の効果、世界経済の回復などにより訪日外国人旅行者数は順調に増えてきているものの、いまだに日本人の海外旅行者数の方が大きくその値を上回っており、我が国の国際旅行収支のアンバランスは続いている。海外からの入国旅行者数は世界で32位アジアで6位であるのに対し、当該国からの出国旅行者数は世界で13位、アジアではマレーシア・中国に次いで3位である。上位2国の特殊な「お家事情」(毎日の通勤も海外旅行にカウントされてしまうなど)を鑑みれば、実質的には日本がアジアで一番海外旅行をしているともいえるであろう。また関空は2004年の時点で通過した正規入国外国人数が約109万人、空・海港別の入国ルート割合にして19%のシェアを占める。その約4分の3近い人がアジアからの「お客様」である。

2005年のインバウンドにおいては、愛知万博の開催、中国の団体観光ビザ発給地域の全土への拡大という二つのプラス要因があったものの、中国ビザの手続き上の問題や、また中国・韓国の反日感情問題などというマイナス要因により、観光需要が落ち込む結果となった。

3. インバウンド活性化への取り組み

関空ではインバウンド活性化のためにさまざまなことへの取り組みを進めている。

関西全体のプロモーションとして、府県・市といった行政上区域を越え、関西が連携してインバウンド・ツーリズムを推進する「関西国際観光推進センター」の設立、国際コンベンションの誘致、VJC海外プロモーションなど。またインバウンド客のための旅行商品の造成として、トランジット客対象のショートツアーやストップオーバー・ツアーの実施。中でも所要3時間で近隣の温泉やショッピングモールなどに案内する“3 hour tour”は好評をいただいている。また発着枠規制やビザなどの政策・制度上の問題に対しても働きかける努力を継続して行っており、空港独自の魅力向上をはかるためにブランド店の拡充や観光情報センター(ありとあらゆるインバウンドの観光案内カウンター)の設置をし、利便性の向上にも努めている。

4. 関西国際空港の問題とこれから

関空というのは2兆円規模のプロジェクトである。アジア各国で国をあげて空港整備に取り組んでいるのに対し、

日本の空港はそういうハンディを負いながらもツーリズムを推進しなければならないという根本的な問題を認識しておいていただきたい。

(スピーチ原稿より要約)

■パネルディスカッション

コーディネーター阪南大学教授 貴多野乃武次氏の進行により、パネリストとして招いた中国・韓国・タイ・マレーシアの観光部局の方々から自国の観光事業への取り組みについてプレゼンテーションが行われた。

中国国家観光局大阪駐在事務所長 鄭保壘氏からは、国家観光局が取り組んでいる中国の観光政策について、観光業の発展戦略、現状、将来性、中日観光交流の4点から説明があった。2006年からの新しい戦略・政策のもとに、WTOが予測している「中国は2020年で年間2.1億人規模の世界一のインバウンド国となり、アウトバウンドでも1.3～1.5億人を送り出す世界第4番目の国になる」という目標を達成するために様々な対策に取り組んでいる、とのことであった。韓国観光公社大阪支社長 金應相氏からは韓国観光の出発点から近況、今後の見通しにまで及んだ時系列的な内容のプレゼンが行われた。韓国観光産業は歴史的な背景によって遅れはあったものの、1960年代から毎年20%以上の成長率で発展を遂げ、90年代以降は飲食・ショッピング・エステに加えて「韓流」ブームの追い風によって順調に訪韓外国人数が増えている。今後は商品素材化の追及など新しい変化を模索していく、とのことであった。タイ国政府観光庁大阪事務所アシスタントマーケティングマネジャー 井上朱美氏からはタイ国政府観光庁(TAT)の概要、続いて資料に基づくタイ入国者数の変動などの説明があった。その中で氏は、95年の日本人観光客渡航状況の年代別データに着目し、第3位を占めた当時45～49歳の年代層(団塊の世代)が今日のロングステイヤー、リピーターにつながっていることに触れた。またスマトラ沖大地震復興キャンペーンへの大阪事務所の取り組みや、マーケットの拡大・開拓戦略が紹介された。続いてマレーシア政府観光局大阪支局副支局長 アスラフ・アドナン氏(通訳:同支局マーケティング・マネージャー 清水貴美子氏)は、マレーシア政府観光局(ツーリズム・マレーシア)が取り組むマーケティングやプロモーション活動について戦略や目標を交えて紹介した。プロモーションの中でも特に海外ツーリスト誘致を狙った“Malaysia Truly Asia”(マレーシアに来て多様な魅力のあるアジアの真髄を楽しんでもらいたい)キャンペーンに力を入れていることや、国内向け“Cutie-Cutie Malaysia”キャンペーンへの取り組みが紹介され、日本と韓国向けの特別キャンペーン“Siti Malaysia”のビデオ上映で発表を締めくくった。

フォーラムはこの後、日本の観光立国政策について各国パネラーからの意見がとりまとめられ、また会場からも質疑が相次ぎ、盛況のうちに幕を閉じた。このフォーラムの成果は経済経営研究所発行の研究叢書に収められる予定である。

(スピーチ原稿より要約)

(2) EUインスティテュート関西 第3回国際シンポジウム 「EUから押し寄せる会計国際化の波」

平成18年3月20日

■プログラム

挨拶 野上 智行 (神戸大学長)
基調講演 徳賀 芳弘 (京都大学教授)
パネラー スピーチ

- ・ Stig Enevoldsen
(Chairman & CEO, EFRAG:
European Financial Reporting Advisory Group)
- ・ 式部 透 (金融庁国際関係審議官)
- ・ Peter Sampers
(Senior Accounting Officer, Royal DSM N.V.(former
Vice President at Philips Electronics N.V.))
- ・ 野村 嘉浩 (野村証券金融経済研究所(投資調査部)
主任研究員)

■野上 智行

EU I J 関西の第3回国際シンポジウムを開催できることを本当にうれしく思います。EU I J 関西は神戸大学、関西学院大学、大阪大学の3大学のコンソーシアムのもとに展開されているものですが、EUを学ぶということがまず第1の目的です。このたびのシンポジウムは国際会計シンポジウムであるとお聞きいたしました。昨年1月から始まる会計年度において、EUの国際会計基準に基づいてEU各国が企業活動する、そして来年度、2007年1月から、EUと事業をやろうという海外のすべての企業がEUの会計基準に基づいた業務活動をしなければならないとお聞きしまして、これは大変なことではないかというのが正直な印象です。

と申しますのは、このEU I J 関西の事務取扱を神戸大学でさせていただいておりますが、EU I J の会計基準と、神戸大学の会計基準と、国の会計基準と、それから日本にあります企業の会計基準とが全然違ひまして、財務諸表を照らし合わせる事が極めて困難であることを私どもは現実のものとして経験しております。

財務諸表の描き方や会計基準が違うということは、例えば私ども大学にとりましても、大学の戦略と会計基準、あるいは財務諸表は微妙に違ってくる、まさにそれは経営判断の基礎材料となりますし、戦略をどう展開するかという重要な要素になるわけです。そういう意味で、EUがまさにEU会計基準を決定して、果たしてEU各国の中でどのようにそれが受け入れられて、どのような問題が生じているのかということをぜひ知りたいと思っております。それが今後、世界じゅうに及ぶことになると、世界の経済活動がこれによって大きく変化するのではないかと思います。印象を持っております。私はこの分野では門外漢ではありますが、大学の経営を預かっている身分からしても、これはとても重要なことであって、今日、こういう機会をEU I J 関西が持つことができたことは大変に喜ばしいことであり、大きなターニングポイントとして位置づけられるシンポジウムであると理解しております。ぜひ、このたびのシ

ンポジウムを成功裏に終えて、EUと我が国の関係、そして国際的な企業活動、その中には多分、大学も入れていただけたと思いますけれども、そういったものがよりフルーツフルに展開できるように祈念いたしまして、開会のご挨拶とさせていただきます。

この会議が実り多きものになり、次の私どもの新しいステップのまさにマイルストーンとなりますことを願っております。今日はどうぞよろしくお願いいたします。

(スピーチ原稿より抜粋)

■ 徳賀 芳弘

今日お話しすることの全体像はこのようになっております。前半で、現状認識と問題提起を行い、後半で、EUの会計戦略の歴史的考察を行う予定です。後半の部分では、最初にEUの域内の調和化につきまして1970年代を中心に見ます。次いで、EUの域外調和化、ここで域外と言っていますが、アメリカの資本市場を視野に入れた、EU域外との関係を特に強調した戦略を分析してみます。さらに、EUがIAS・IFRSに積極的・能動的に関与するようになった意味を考えてみたいと思います。最後に、今後の展望にちょっと言及したいと思います。

私に与えられた役割は、ご出席の皆様、会計の国際的現状についてある程度共通の認識を持っていただくこと、さらに今後ディスカッションを行うために問題提起をさせていただくことの二つだと考えております。

具体的な分析と解釈につきましては3つの問題に焦点を絞ってお話をしたいと思います。一つめは、EUが独自の会計基準設定を放棄してIAS・IFRSを採用するに至った経緯を分析し、EUがこのような戦略転換を行った必然性と有効性を歴史的に確認することです。

二つめは、国家の国際機関・国際制度への関与のしかたについて説明する、国際政治学や国際経済学の領域における説明理論の力を借りて、EUの会計戦略の理論的な解釈を行うことです。

三つめは、これは時間の関係から若干しか触れることができないと思いますが、日本はこれまでどのような会計戦略を採ってきたのか、それは理論的にはどのように解釈できるかということです。

そして今後の展望としては、少し結論的になってしまっていますが、EUのこの戦略は、現在のところ非常にうまくいっている、成功裏に進んでいるように見えますが、今後に不安はないのかという問題について少し言及してみたいと思います。また、日本は今後どのような会計戦略を展開していくのか。これはむしろ私よりも式部さんや野村さんがお話しになる内容だと思いますので、ディスカッションの際に、もし私が何か言及できることがあれば参加させていただくことにさせていただきます。

(スピーチ原稿より抜粋)

■ Stig Enevoldsen

Thank you very much. Thank you very much for the kind introduction. I apologize for not being able to speak any Japanese, but you will have to live

with that. I am very honored to have been invited here today to give this presentation. It's always a special pleasure to come to Japan and experience the Japanese traditions and the society and it's very enjoyable to be here, and thank you very much indeed for inviting me.

It was also very interesting to hear the first speech, it was very interesting to hear how Europe and the European accounting development is being seen in the Japanese perspective. So we may have an interesting debate afterwards on certain of the views put forward, but we'll come back to that.

As you know, we have seen over the many years, we have had different accounting languages, each country in the world had its own accounting rules, rules in Japan, rules in France, rules in Canada, the US and so forth. Even in Denmark, a big country of 5 million people, we had our own accounting language. And in Holland of course they had as well, and it's double as big, it's 10 million people, but they had their own language. So in Europe we had 25 different accounting languages in a very small region. But nowadays things are changing around two sets of accounting standards, two accounting languages, the US GAAP and the International Accounting Standards.

We see that Canada is moving towards and very close to the US, and you see that the rest of the world, Europe, all of the European countries, Australia, Asia and Africa, are moving to the IASB, and then we have Japan somewhere in between. But there are new developments even further that Canada has just decided to move to IFRS, but not quite, because they will allow companies, and Canadian companies listed in New York, to comply with US GAAP, whereas otherwise all the mandatory requirements for listed companies in Canada will be the IFRS. And then my understanding, this is of course very simplistic, my understanding is that Japan is moving slightly towards IFS in these convergence days. I haven't put in China or India. India is probably more in this camp, and China is, I don't know. They are moving but not really moving fast in this area, because they move very fast in many other areas.

(スピーチ原稿より抜粋)

■ 式部 透

私は金融庁で国際関係の担当をしております、これは国際関係全般を見るものですから、必ずしも会計の専門家ではありません。ただ、この会計の問題が日本にとって非常に大きな問題になっておりますので、非常に多くの回数、国際会議で日本の金融庁を代表する立場で主張

を行っています。

私は一昨年の7月に国際担当になったのですが、先週、シドニーの会議がありました。それが1年9か月ほどの間で37回目の国際会議です。そのうち、恐らく十幾つの会議がこの国際会計基準の話でやっておりまして、先ほどちょっとお話を聞きながら目の子で勘定をしてみたのですが、恐らくEU委員会(European Commission)の人たちとの交渉が7回くらい、それから先ほど話に出ましたCESR、これはEUの証券当局者の集合体ですが、それとの交渉が4回でしょうか。そんな感じでやっております。

先ほどいろいろところで、日本の今後の方針のようなことやアメリカの今後の戦略で若干補足したほうがよいかと思えるところもありましたので、ハンドアウトに出ていないことも少し言及するかもしれませんが、何とか時間に入ればと思います。

まず、会計基準をめぐる国際的な動きは、かなりの部分がすでに説明されておりますが、一つ補足しておきたいのは、私は金融庁ですが、金融庁がなぜここにいるのだということです。要は、金融庁は我が国の資本市場の制度について所管していますので、国内の市場でどういう基準を認めるかについては金融庁が所管しているということです。会計基準自体の所管は、政府から独立した民間の基準設定主体です。日本のところの2番目に企業会計基準委員会(ASBJ)とありますが、ここが一義的に所管しています。

アメリカはといいますと、何度も出ておりますがFASBが基準設定主体で、金融庁と同じような立場なのがSECです。先ほどロードマップの話がでましたが、ロードマップは基本的にSECのものだということです。

それからEUと国際会計基準の関係は若干複雑ですが、EUはEU自体の政策を考える事務局があり、EU全体の政策を考えるEUの委員会(ヨーロッパ・コミッション)、それと各国の規制主体が二重にかぶさる形になっています。今や会計基準については国際会計基準委員会が所管しているということです。

先ほど中国の話がちょっと出ました。中国が出てくるのはここだけですが、中国はIASと整合的な会計基準をすでに公表しています。だから、彼らもほとんどアドプトする形になっています。これは今のところ、インプリメンテーションの問題がありますのでどのくらい影響力を持つかわかりませんが、日本から見て、中国までやってしまったということは、若干これからの判断材料になると思います。

(スピーチ原稿より抜粋)

■ Peter Sampers

Thank you very much, Mr. Chairman. Good afternoon, ladies and gentlemen, it's a pleasure to be here and to speak to you on the introduction of IFRS in Europe.

We heard just from the previous speaker that 1996 was the year of the big bang in Japan, when the Japanese accounting standards were substantially overhauled. Well, for Europe and for European industry, 2005 was the major year when

we had to introduce IFRS, at least listed companies had to do that.

I speak to you today from a fairly unique perspective because I had the pleasure of transferring from one company to the other at the beginning of this year. So as a matter of fact, I've been involved in preparing two IFRS annual accounts, two first-time annual accounts. And I will speak to you and explain to you what I experienced in that process.

First of all, the two companies that I worked for, I left Philips and joined DSM but I was closely involved in the preparation of the Philips annual report over 2005. Philips is a global electrical and electronic equipment company, also strong in medical systems. We sell about 30 billion Euros' worth of equipment, at least we did that in 2005. The company was established more than 110 years ago and has traditionally had strong links with Japan. We've been closely cooperating with Matsushita from Osaka over decades, so I also had the pleasure of visiting this country a few times before.

I joined DSM, a specialty chemical company also in the Netherlands listed on the Amsterdam Stock Exchange, and we also prepared a 2005 annual report that is based on IFRS. If you compare the two reports you might think that they are of equal size. As a matter of fact, the paper of the Philips report is slightly thinner and it has more than 100 pages extra on top of DSM. Why that is you will probably understand after my speech.

Because what is typical and to some extent unique about Philips, also in the Dutch market, is that Philips is a dual-listed company. Now there are more dual-listed companies in the Netherlands, but the fact that Philips decided in 2002 to make US GAAP the primary accounting standard is something that you will not see in many other companies. From 2002 onwards we did reconcile back to Dutch GAAP, but the primary accounts were on the basis of US GAAP. From this year onwards, Philips still continues to use US GAAP as primary accounts but also delivers a full set of financial statements based on international accounting standards. And therefore, it is to some extent also a unique annual report that we have produced.

The impact of moving over to IAS, and therefore also the differences between IAS and US GAAP because those are the differences that Philips needed to cope with, will be addressed in let's say the first part of my speech.

In the second part I will address the conversion

at DSM, which was, let's say, a more straightforward move over to IAS as most listed European companies had to go through in this year. Last year's accounts were based on local accounting standards. In the case of DSM that was Dutch accounting standards, Dutch GAAP. As of this year, the full accounts are based on IFRS, and there is no Dutch GAAP left. Dutch GAAP remains in the Dutch market for unlisted companies, but all listed companies to file reports on the basis of IFRS.

The important difference between Dutch GAAP and IFRS is that Dutch GAAP has many more options companies can choose from. If you take a simple example of goodwill. You are allowed under Dutch GAAP to either to charge goodwill to income or to charge goodwill direct to equity or you are allowed to capitalize and amortize goodwill. The only option that you are not allowed to apply is to capitalize and not amortize, but impairment test, which is then again the requirement of IAS. But in a nutshell, Dutch GAAP used to have, and still has for those companies that are unlisted, a number of options that they can choose from and the number of options is far more limited under IAS.

(スピーチ原稿より抜粋)

■ 野村 嘉浩

外部のアナリストという立場から一般的な公開情報をベースにして、どういう形で今の国際的な会計の流れ、あるいは企業行動を考えているかを整理させていただければと思います。なるべく前の3人のかたの話と関連させながら、しかしながら少し異なった話をしようと思いますので、よろしくお願いします。

私が話をしなければいけないポイントは、日本の企業が主としてEU市場での資金調達についてどのような変化をもたらしているのか。それから、米国会計基準とつきあっている会社は37~38社ありまして、それとは別に国際会計基準とつきあわざるをえなくなってきた日本の企業が大変増えてきているということで、そのことについての考え方を少しお話ししていきたいと思います。

今、日本の企業あるいは投資家の世界では、これから大変ハードルの高い厳しい2年間を迎えようとしていると私は理解しています。真ん中の緑の部分がレギュレーターであり、取り囲むように三つの企業会計設定主体、それから多くの英国以下のほかの関連国があるわけです。日本には、先ほども多くのかたからお話がありましたように、米国の動向、あるいは国際会計基準、あるいは欧州の動向を見つつ、越えなければいけない大変大きなハードルがあります。それは四半期開示という問題と内部統制という問題です。この二つの問題は、日本でこれから急速に制度化されてFiscal Year 08, 2008年度から必須の規定になるということで、これをもって我が国固有の会計金融制度ビッグバンが終わると私は理解しています。2009年度以降は、世界で

統合される会計監査、ガバナンスの基準に我が国の識者が一丸となって協力してこれを作り、履行していく局面に入ると。そういう意味では、ここ2年が最後の我が国固有の仕上げであるという位置づけで、今の世界を見えています。

そのうちの一つが会計であり、IASBとFASBとの間での急速なコンバージェンス、SECとEUとの間での相互承認交渉が進む中で、我が国のASBJあるいは金融庁のかたがたは大変なご努力をされているという形です。

(スピーチ原稿より抜粋)

(3) 「兼松史料室」開所式

平成18年6月9日

去る平成18年6月9日に、六甲台第四学舎1階に、兼松よりの寄付を受けて改装なった兼松史料室の開所式が行われた。当日は兼松貿易基金の理事会も開催され、式には兼松側から副社長をはじめ3名の方が列席され、研究所側からも所長や基金の常務理事らが列席した。以下、そのときの写真を掲載する。



「兼松史料室」開所式 平成18年6月9日 神戸大学経済経営研究所

(4) 神戸大学図書館シンポジウム 「機関リポジトリとこれからの学術情報流通」

平成18年7月28日

「機関リポジトリの多様なあり方
ーアルシーブ的アーカイブを目指してー」

神戸大学経済経営研究所教授
山地 秀俊

経済経営研究所の山地と申します。本日は、学術情報の共有というテーマですが、これについて我々の国際学会で1週間後に議論いたしますので、これ幸いと発表させていただくことにします。

我々は社会科学系分野ですが、大体は論文が中心で、その論文が対象とする分析データを学会で共有しようという機運が高まっています。ですが、学会がデータ収集をする

のではなく、各機関がリポジトリとして資料を持っていて、それに自由にアクセスすることができればということで、我々も参画して行きたいと考えています。

経済経営研究所においては、社会科学研究のための情報収集に二つの流れがあって、それは歴史データと計量データです。歴史的なデータは附属リエゾンセンターが担当しており、計量的なデータは機械計算室のサーバーに置いています。研究所近辺の組織に属する人々は漠然と使ってくれてはいますが、何とか世界的に利用できるような形ではないかと考えます。歴史データにしても、デジタル化しないことには世界的にアクセスしてもらうことが出来ないというのが昨今の状況です。歴史的なデータ、計量的なデータを共有して背後にある真理を共同して見つけようではないかというのが本来のあり方ではありますが、社会科学の場合にはそう簡単ではありません。

「アルシーブ的アーカイブ」というのはミシェル・フーコーの言葉ですが、史料は過去を覗く鏡ではなく、ある事実を隠し、ある事実だけを浮かび上がらせるような形では残っていません。つまり「史料」は「言説」の宝庫であって、手書き史料が一次資料で、公刊物は二次資料だとかいうことではないわけで、ある問題状況に応じて資料が一次資料になったり二次資料になったりするものであり、それゆえに手当たり次第に集めております。手当たり次第というのは、手書きと印刷という区別以外に、文字情報だけではなく、数字情報、図像情報、あるいは現物、すべてを「言説」の宝庫として収集するというポリシーで、経営関係、企業関係の史料を集めているところです。

それを公開して、政治学や社会構成主義と言われる形の分析技法を使って分析を進めます。そういう分析の発想をリポジトリ全体に適用しようとすると、リポジトリ間の関係で真実を作るということになります。ですから、リポジトリに参画できないということは真実・事実を作る競争に加われないということを意味しているわけで、我々としては声がかかれば、コストを負担しても参加するという姿勢でおります。事実を作るなどという抵抗があるかもしれませんが、ある機関が作っている事実と競合相手の事実があって、どちらが社会的に受け入れられるかを競争しているのです。

では、神戸大学が真実形成の中核になれるのかというと、それは不可能かと思っております。80～90%は外国雑誌に頼って、我々の能力を外国人に評価してもらっていますので、真実形成の中核にはなれません。どこかに参画しなければならないので、研究所としては手始めに世界会計学データベース会議に参画しようとしています。

続いて我々が保有しているものの紹介をしたいと思います。たくさんデータがありますが、困るのは、保有形態の違いです。マイクロフィルムも形状が様々で、現物も本のかたちのものもあれば手書きの会計帳簿などもあるという具合で、ある画一的なPDFファイルのようなものに統一しなければならないと思います。そのような古いものを残しておくのは、過去を見るデータとしてではなく、その時、なぜそういうふうにかかれたのか、なぜこうは書かれなかったのかを研究するためです。

世界会計学データベースへの参画の際には、江戸時代からの古文書「西松家文書」と、明治から現代までの「兼松史料」、それと第二次世界大戦後から現代までの営業報告書のデジタルアーカイブをデータベースに計上して行くことを考えています。企業の営業報告書のデジタルアーカイブを作っている時に、PDFの透明ファイルという画期的な技術が出てきました。これは印刷しても見えないのですが、文字情報を透明化して適当な場所に埋め込む技術で、データベースに入れて、特定単語で検索するとその場所へジャンプし、付随する図像データを一緒にみることが出来ます。この技術を使って、企業の何十万件かの小冊子をデータ化しているところです。

なぜ、それが必要かと言うと、例えば、ニューヨークのツインタワーが炎上している場面を新聞でよく見たわけですが、同じ写真にも新聞の立場によっては正反対のキャプションが付くことがあります。ですから、キャプションと図像を一緒に見ないと、社会科学の研究は成り立ちません。それで、文字と図像を同時に検索できるようなシステムで企業のデータを作っているところです。

オリジナルな会計データもあります。過去40～50年の、1000社くらいの貸借対照表と損益計算書という膨大な財務データがあります。これもできれば検索できるようにしたいと思っています。日本語で表示されますので、自動翻訳ソフトをくっつけて、世界中にリンクできるような形にしたいと思います。

最後にまとめますと、多様な保有形態では、世界データベースにリンクするのが困難なので、いっそうのデジタル化が必要だと思います。一学部、一研究機関では難しいので、そのためには資金的なバックアップが必要です。基本はアルシーブ的アーカイブで、いろいろな形のデータをトータルでデジタル化し、検索ができて、これまで見られなかったデータも含め、社会科学の研究に役立てて行きたいと思っています。それを、各研究機関を中心として活動し、続いて学会でトータルにリンクを張ることは、まだ端緒についたばかりですが、我々もそれに参画させてもらっていることをご報告して、発表を終わりたいと思います。

(スピーチ原稿より)



(5) 第4回兼松史料研究会

平成18年12月1日

「兼松写真を読む」

神戸大学経済経営研究所教授
山地 秀俊

兼松の経営者、従業員、建物などの写真は、社史あるいは営業報告書あるいは社内報などに掲載されている。写真は通常、過去の企業の出来事を写した鏡であるといわれる。しかしわれわれはそうは考えずに、当時の権力関係が反映されたものであると理解する。フーコーによれば、「権力の眼差し」と称されるように、眼差しそのものに権力が存在し、人々の行動を規律する。その典型がパノプティコンと称される監獄システムで、ただ一人の監視者の眼差しによって多くの収監者が監視されていることを意識して行動を律するようになるという、社会監視システムの喩えとして用いられる。またカメラ・レンズも権力を体化した典型例である。そうした考えを企業写真の研究に適用すると、カメラを向けられた従業員の方々が、どのような態度を採るかは、当該従業員と会社との関係しだいであり、写真にはその関係が写し込まれているという解釈になるのである。

研究会では、社史等から引用した写真を具体的に見ていただきながら、『70年史』当時の各支社の写真を分析した。

当該研究会には、三輪兼松社長をはじめとする現役の方々や、関東の兼江会会長、関西の兼松OBの会長らが参加されて終始和やかな雰囲気であったことを付け加えておく。以下に当日の写真を掲載しておこう。



(山地 秀俊)

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター 企業情報分析資料室通信 第8号

平成19年1月31日発行

編集 神戸大学経済経営研究所
附属政策研究リエゾンセンター
企業情報分析資料室

発行 神戸大学経済経営研究所
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1
E-Mail gaibu@rieb.kobe-u.ac.jp

